UP! 特集

金利上昇局面での預かり資産の提案&フォロー術

お客様への情報提供とアドバイスのポイント

2 インフレや金利上昇を踏まえた分散投資の有効性をアドバイスしよう

2024年3月に日銀が決定した、マイナス金利解除を含む異次元金融緩和の修正から約1年が経過し、日本経済はデフレからインフレへと転換しつつある。

日銀は当面、緩和的な金融環境を維持すると述べているため、本格的な「金利のある世界」の到来には、もう少し時間がかかるかもしれない。

ただ、2025年1月には三度目の政策金利の引上げが行われ、0・25%から0・5%に上昇。おそらくこの先も小幅にとどまる可能性は高いが、追加利上げが予想されている。

これまで25年以上にわたりゼロまたはマイナスの状態にあった日本の金利に、いよいよ本格的な上昇の兆しが出てきたといえよう。

金融機関では預金金利を0・02%から年0・2%に引き上げ、短期プライムレートを0・25%引き上げる動きも広がっている。

背景にあるのは、物価上昇だ。食料品やガソリン、各種原材料をはじめ、いまや値上げされていない商品やサービスの方が少ない状況の中で、お客様は生活への影響をひしひしと感じている。そのため、「物価はこれからも上がっていく」「インフレへの備えをしていく必要がある」と考える方が増えているのも事実だ。

インフレが進んでいる状況では、お金の価値は下がってしまう。物価が2%上昇するということは、お金の価値が2%下がるのと同じことだ。そのため、近年行われている「インフレに備えて運用で資産の目減りを防ぐ」という提案は今後、より多くのお客様にヒットするだろう。

金利上昇で新たな運用商品の選択肢も

本格的な金利上昇が見込まれる中、金融機関の預かり資産営業は、今後どのように変化するのだろうか。

金利が上昇すると、世界の金融市場は不安定になり、これまでのように右肩上がりで株価が上昇するような状況ではなくなるだろう。まずは、その事実をお客様に理解してもらうことが必要だ。

そのうえで、金利上昇局面では普通預金・定期預金、変動金利型の個人向け国債、債券型ファンドといった金利商品が新たな選択肢として浮上する。これらの商品は利息という短期のキャッシュフローが得られるため、物価高に苦しむ家計にとってはありがたい存在となる。

例えば、積立型の投資信託や資産運用タイプの保険など長期で高いリターンを目指す商品を金利商品と同時に保有することで、キャッシュフローの入口を増やすと同時に、分散投資を行うこともできる。

このように、金利上昇は預かり資産営業の転換点ともいえる。金利がどのような仕組みで動くのか、改めて確認しておくとともにお客様との信頼関係構築に向けたアドバイスを心がけたい。●